

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正) 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

1 重要な会計方針

(1) 満期保有目的の有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は取得価額をもって評価しており、その評価方法は償却原価法(定額法)による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

会計規程第12条第4項並びに退職給与規程第3条及び第8条に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
支援業務引当資産	24,859,908,885	120,266,010	△2,250,656,853	22,729,518,042
合 計	24,859,908,885	120,266,010	△2,250,656,853	22,729,518,042

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
特定資産			
支援業務引当資産	22,729,518,042	(22,729,518,042)	(0)
合 計	22,729,518,042	(22,729,518,042)	(0)

4 保証債務

保証債務は、0円である。

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	件 数	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
投 資 国 債	18	3,188,588,852	3,369,881,000	181,292,148
投資政府保証債	3	301,487,570	310,260,000	8,772,430
投 資 金 融 債	1	300,000,000	300,990,000	990,000
合 計	22	3,790,076,422	3,981,131,000	191,054,578

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取負担金振替額	2,250,656,853
特定資産受取利息	35,279,574
特定資産受取配当金	5,597,189
特定資産貸付金利息	5,833,972
合 計	2,297,367,588

- 7 特定資産の内訳
 特定資産の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	金 額
支援業務引当資産	
定期預金 (農林中金)	16,226,441,620
優先出資 3 件	2,063,000,000
劣後貸付金 1 件	650,000,000
投資国債 18 件	3,188,588,852
投資政府保証債 3 件	301,487,570
投資金融債 1 件	300,000,000
特定資産合計	22,729,518,042

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているとおりにある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	0	753,317	0	753,317